

長崎県知事及び長崎県議会議長のアメリカ訪問について(概要報告)

・ 2025年 NPT再検討会議・準備委員会サイドイベント

1 パネルディスカッション「北東アジア地域の平和と安全の強化」

- (1) 主 催：モンゴル国政府、長崎県、広島県、ユニタール、軍備管理協会
- (2) 日 時：令和7年4月28日(月) 13:15～14:30
- (3) 場 所：ニューヨーク国連本部
- (4) 開催目的：・北東アジアの核軍拡競争に関連する地政学的緊張が高まる中、地域の平和と安全を維持する方法について話し合う。
・また、安全保障、持続可能性、繁栄の交差点についても、特に核軍縮イニシアチブと持続可能性の目標に重点を置いて検討する。
- (5) 出席者：アंकバヤル・ニャムドルジ 国連モンゴル常駐代表
大石 賢吾 長崎県知事
徳永 達也 長崎県議会議長
湯崎 英彦 広島県知事
中本 隆志 広島県議会議長
島津 準子 ユニタール広島事務所課長
倉光 静都香 軍備管理協会リサーチアシスタント
- (6) パネルディスカッションにおける主な発言
- ・世界には、南半球を中心に120に及ぶ国が参加する5つの非核兵器地帯があり、「一国非核兵器地位」を認められているモンゴルを含むこれらの非核兵器地帯間の連携により、核軍縮の促進が図れるのではないかと。
 - ・世界各地で実施された核実験の影響を受けている地域社会や個人とともに、私達参加者は非核保有国と核保有国の間の橋渡し役となる必要がある。分断を乗り越え、多国間主義を強化するためには、信頼醸成に向けた取り組みが重要である。
 - ・核兵器の維持、増強のために投資されている莫大な資金を持続可能な社会の構築に振り替える必要がある。
 - ・各国代表が国際会議で協力して課題解決に取り組んでいることを知ることは、市民社会がどのように支援できるかを考えるきっかけになる。



2 ナガサキ・ユース長崎県主催イベント

「New Strategy for Nuclear Disarmament and the Elimination of Nuclear Weapons」

(1) 主 催：ナガサキ・ユース代表団 13 期生

(2) 日 時：令和 7 年 4 月 30 日（水）11：30～13：00

(3) 場 所：ニューヨーク国連本部

(4) 目 的：・プレゼンテーションを通して被爆の実相と長崎の祈りを発信する。

・核廃絶の必要性を再確認し、そのために核兵器の代替案について核抑止と軍需産業の面からグループディスカッションを行って考える。

・様々な国・立場の方と意見交換をし、核兵器・平和に対する思いをカタチに残す。

(5) 手 法：各国の若者 3～4 人からなる 4 つのグループに核軍縮専門家（又は外交実務家）1 名及びナガサキユースがモデレーターとしてそれぞれ加わり、2 つのトピックス（核軍縮、軍需産業に対する代替案）に沿って議論を行った上で、紙にまとめた内容を各グループごとに発表。

(6) 出席者：ナガサキ・ユース代表団 6 名

各国の若者 15 名程度

核軍縮専門家等

大石 賢吾 長崎県知事

徳永 達也 長崎県議会議長

鈴木 史朗 長崎市長

調 漸 核兵器廃絶長崎連絡協議会会長

(7) イベントにおける主な発言

・現在被爆者の平均年齢が 85 歳を超えた今、私たちが彼らの声を聞くことができる最後の世代である。

・現在約 9,500 発の核兵器が、安全保障政策の一環として核の傘の国も含めると約 40 か国に取り入れられている。また、多くの金融機関が核兵器製造会社に投資を行っていることから、軍事産業に代わる新しい戦略について議論する余地がある。

・若者から、「軍事費を社会保障費にシフトし、環境や教育、持続可能な開発や人材育成などに充てるべきである。」「若者や民間セクターを巻き込みで、伝統的な枠組みを超えた新たな協力体制を構築するべきである。」などの提案が出された。

- ・核軍縮問題について国同士での議論が停滞しているからこそ、今回のようなイベントを通じ、若者や NGO、専門家など多様な経歴を持つ者同士での活発な議論は非常に重要である。



・ 軍縮関係者との面会

1 国際連合ロシア政府常駐代表との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月28日(月) 10:00～10:30

(2) 場 所：ニューヨーク国連本部

(3) 出席者：ヴァシリー・アレクセーヴィチ・ネベンジア 国際連合ロシア政府常駐代表

大石 賢吾 長崎県知事

湯崎 英彦 広島県知事

(4) 概 要：

- ・両県の取組についてご理解いただくとともに、意見交換を行った。大使からは、核兵器使用の禁止、核兵器の使用を正当化する状況は極めて限定的であること、また国際条約に基づく一貫した対応策の検討と実務的枠組の整備、各国間の信頼関係構築や政治的決断プロセスの透明性が必要とのお話があった。



2 軍縮会議米国政府代表部との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月28日(月) 11:15～12:00

(2) 場 所：ニューヨーク国連本部

(3) 出席者：アリソン・ストルスヴェー軍縮会議米国政府代表部臨時常駐代表

大石 賢吾 長崎県知事

湯崎 英彦 広島県知事

(4) 概 要：

- ・両県の核兵器廃絶に向けた取組を紹介し、一定のご理解をいただいた。大使からは、米国では持続可能性への支持はないが、核兵器は非常に深刻な脅威だと考えていること、また、ロシアを交渉の場に引き入れる必要性や外交的な圧力や協力の重要性を指摘された。
- ・3つのアプローチ(人道性、安全保障、持続可能性)について紹介し、理解を得た。大使からは、核兵器そのものは非常に深刻な脅威だと考えていると表明された。



3 国際連合事務総長及び事務次長との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月28日(月) 15:15～15:30

(2) 場 所：ニューヨーク国連本部

(3) 出席者：アントニオ・グテーレス 国際連合事務総長

中満 泉 国際連合事務次長

大石 賢吾 長崎県知事

湯崎 英彦 広島県知事

(4) 概 要：

- ・両県の取組について説明し、事務総長からは、両県の取組を支持している旨のお話があった。また、人類の文明の存在にかかわる脅威は3つあり、核兵器と気候変動、そしていくつかの新興技術だと述べられ、新興技術が安全保障等へもたらす影響への懸念等について議論した。



4 軍縮会議スイス常駐代表との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月28日(月) 16:30～17:00

(2) 場 所：ニューヨーク国連本部

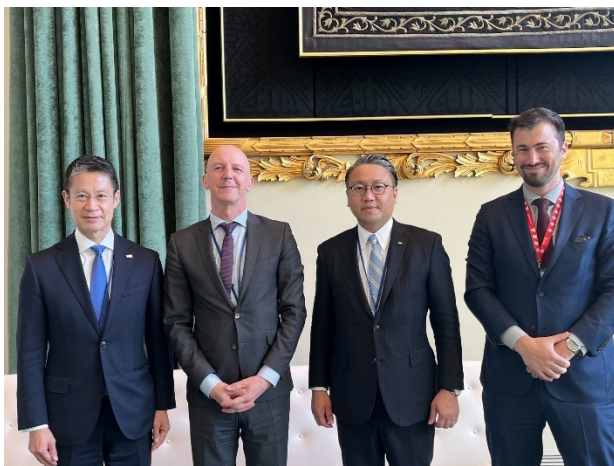
(3) 出席者：ジュリアン・トーニ 軍縮会議スイス常駐代表

大石 賢吾 長崎県知事

湯崎 英彦 広島県知事

(4) 概 要：

- ・両県で取組を進めている持続可能性のアプローチについて意見交換を行った。大使からは、NPT と TPNW の枠組の中で、持続可能性の要素を更に強調することが求められるとのお話があった。また、10月にスイスで開催されるピースウィークなど今後予定されている平和関連行事で HOPE の取組の認知度を高め、理解を示してくれる国の取組に貢献することが重要との認識が示された。



5 国際連合ノルウェー政府常駐代表代理との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月29日(火) 10:00～10:30

(2) 場 所：国連ノルウェー政府代表部

(3) 出席者：アンドレアス・ロヴォルド 国際連合ノルウェー政府常駐代表代理

大石 賢吾 長崎県知事
徳永 達也 長崎県議会議長

(4) 概 要：

- ・知事から、広島県・長崎県で連携して行っている持続可能性アプローチについて説明を行うとともに、議長から長崎県議会において、核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書が採択されたことやノーベル平和賞受賞祝賀会のお礼を述べられた。
- ・大使からは、長崎県の説明にご理解いただいた上で、大国との直接的な対話に限らず、中小国へのアプローチが重要。アフリカ地域を中心とした影響力のある国々の代表者との会合機会を検討し、ネットワーク構築を強化をするのがよいのではないかと助言があった。



6 スウェーデン NPT 再検討会議特使兼大使との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月29日(火) 15:15～15:45

(2) 場 所：ニューヨーク国連本部

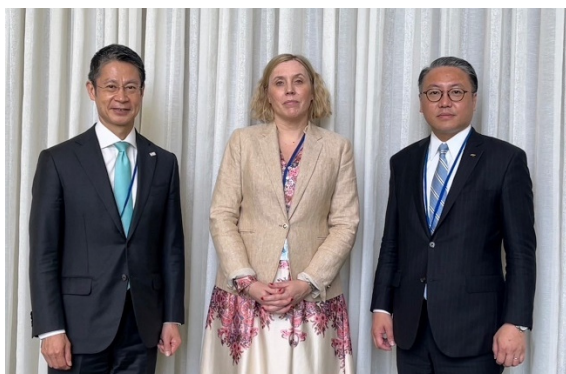
(3) 出席者：アンナ・ハマルンド・ブリクスト スウェーデン NPT 再検討会議特使兼大使

大石 賢吾 長崎県知事

湯崎 英彦 広島県知事

(4) 概 要：

- ・両県の核兵器廃絶に向けた取組を説明し、ご賛同いただくとともに、核軍縮の枠組に、持続可能性の柱を加えることの重要性について認識を共有した。大使からは、スウェーデンは核リスク削減に積極的に取り組んでおり、日本とは核紛争リスク削減のための緊密なパートナーであることの紹介があった。



7 国際連合フィリピン政府常駐代表代理との意見交換

(1) 日 時：令和7年4月30日(水) 10:00～10:30

(2) 場 所：国連フィリピン政府代表部

(3) 出席者：レイラ・ロラ・サントス 国際連合フィリピン政府常駐代表代理
大石 賢吾 長崎県知事

(4) 概 要：

- ・長崎・広島両県の核兵器廃絶に向けた取組を説明し、ご賛同いただくとともに、大使からは、被爆者の声を継承するにあたり若者の参加が重要。また、アジア地域においては、安全保障及び持続可能性の観点は非常に重要である。現在の国連での議論が非常に複雑化していることから、持続可能性の観点で各国が参加する枠組みを形成するのはよいのではないかと。さらに、国連フィリピン代表部と長崎県でサイドイベント開催など協働できることがあるのではないかとのご提案があった。



8 国際連合タイ政府常駐代表との意見交換

(1) 日 時：令和7年5月1日(木) 10:00～10:30

(2) 場 所：国連タイ政府代表部

(3) 出席者：チェルチャイ・チャイヴァイヴィッド 国際連合タイ政府常駐代表
大石 賢吾 長崎県知事

(4) 概 要：

- ・長崎・広島両県の核兵器廃絶に向けた取組を説明し、ご賛同いただくとともに、大使からは、タイは ASEAN 地域フォーラムなどを通じて核兵器のない地域づくりに貢献するだけでなく、北朝鮮をはじめ関係国との対話や国際社会に対する核軍縮推進にも力を入れている。日本人コミュニティは長崎からの到来を機に 19 世紀からタイに根付いており、軍縮に限らず、学術関係者や若者の交流によるネットワークを今後拡大できるのではないかとのご提案があった。



その他の活動

1 国際連合日本政府常駐代表主催ユースレセプション参加

(1) 日 時：令和7年4月28日(月) 18:15～20:15

(2) 場 所：国連日本政府代表部

(3) 参加者：中満国連事務次長、山崎国連大使、市川軍縮大使、大石長崎県知事、徳永県議会議長、湯崎広島県知事、鈴木長崎市長、長崎・広島のユース等

(4) 概 要：

- ・NPT 準備委員会に参加する核兵器廃絶に取り組むユースたちを激励するため、日本政府が主催したレセプションに参加し、核軍縮への理解を深めるための意見交換を行った。



2 広島県・HOPE 主催サイドイベント参加

(1) 日 時：令和7年4月29日(火) 13:15～14:45

(2) 場 所：ニューヨーク国連本部

(3) テーマ：核抑止に頼らない安全保障のビジョンを描く

(4) 出席者：大石 賢吾 長崎県知事

徳永 達也 長崎県議会議員

湯崎 英彦 広島県知事

西田 充 長崎大学教授

ルーカシュ・クレッサ 英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)

核拡散・核戦略チーム ディレクター

ティティ・エラスト ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)

大量破壊兵器プログラム 主任研究員

クリス・キング 国連軍縮局大量破壊兵器部門

ディレクター

サマンサ・ニアクラゼ NTI グローバル核政策プログラム

シニア・ディレクター

(5) イベント概要：

- ・核抑止に代わる安全保障への転換のために、いかにして核兵器の役割を縮小し、リスク・非人道性を基にした核兵器廃絶のビジョンが世界で共有されるかについて具体的な方法を探るパネルディスカッションに参加した。



3 一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR) ニューヨーク事務所訪問

(1) 日 時：令和7年4月29日(火) 15:30～16:00

(2) 場 所：CLAIR ニューヨーク事務所

(3) 出席者：藤野 健 CLAIR ニューヨーク事務所長

徳永 達也 長崎県議会議員

(4) 概 要：藤野所長から米国の一般概況等を伺った後、米国における日本自治体の

活動等について意見交換を行った。



4 日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所訪問

（１）日 時：令和７年４月２９日（火）１６：３０～１７：００

（２）場 所：JETRO ニューヨーク事務所

（３）出席者：高橋 英行 JETRO ニューヨーク事務次長

内野 泰明 ”

米山 洋 ”

大石 賢吾 長崎県知事

徳永 達也 長崎県議会議長

（４）概 要：本県の観光や物産等の状況について説明するとともに、JETRO ニューヨーク事務所の取組や事業概要、米国の貿易投資や通商政策等について伺った後、トランプ政権における関税政策が日本企業に与える影響等について意見交換を行った。



5 在ニューヨーク日本国総領事訪問

（１）日 時：令和７年５月１日（木）１２：３０～１４：３０

（２）場 所：在ニューヨーク日本国総領事公邸

（３）出席者：森 美樹夫 在ニューヨーク日本国総領事館・大使

茅島 航 同領事
木下 信義 ニューヨーク長崎県人会会長
高田 尚美 同副会長
大石 賢吾 長崎県知事
徳永 達也 長崎県議会議長

(4) 概要：米国やニューヨークに関する最新情報を伺った後、経済や観光など幅広い分野の交流に関する意見交換を行った。



6 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）ニューヨーク事務所訪問

(1) 日時：令和7年5月1日（木）15：15～16：30

(2) 場所：JNTO ニューヨーク事務所

(3) 出席者：松本 将 JNTO ニューヨーク事務所長
大石 賢吾 長崎県知事
徳永 達也 長崎県議会議長

(4) 概要：本県のクルーズ船の受入状況など観光の現状等について説明するとともに、アメリカからの訪日客の動向や特徴等について伺った後、観光客増加に向けた課題や手法等について意見交換を行った。

